

位置と地勢

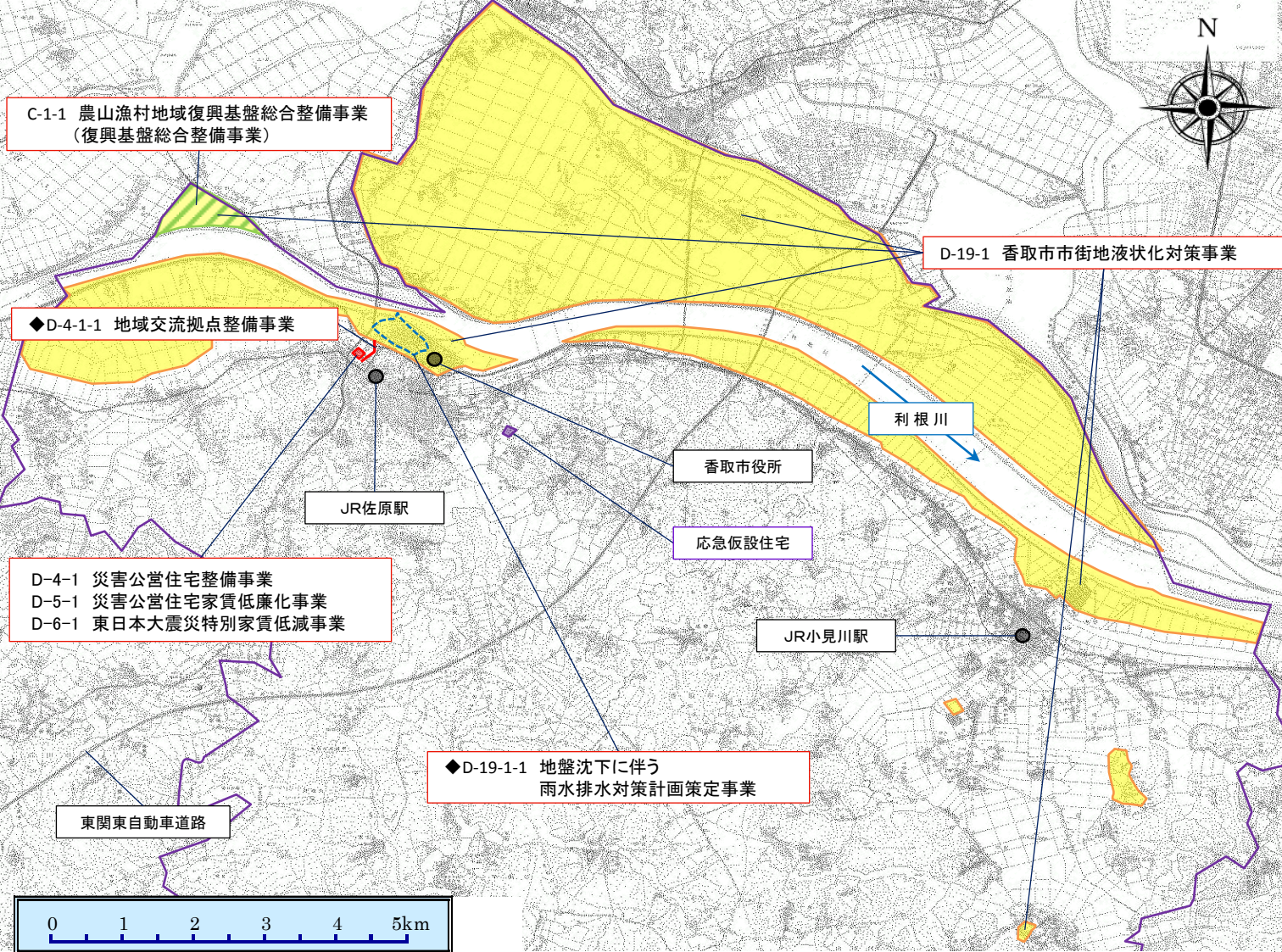
位置	北緯35度53分51秒 東経140度29分38秒
面積	262.31 Km ²
人口	82,866人(H22国勢調査)
世帯	27,309世帯(H22国勢調査)

東日本大震災での被害概要(H25.7.31現在)

住家被害	全壊	224世帯
	大規模半壊	1,111世帯
	半壊	1,413世帯
	一部損壊	3,118世帯
液状化面積		約3,500ha
道路被災		607箇所
河川被災		21箇所
農業被害	作付不能面積	約2,500ha
上水道	災害復旧管路延長	19.1km
公共下水道	災害復旧管路延長	13.56km
農業集落排水	災害復旧管路延長	2.51km
住宅対策	応急仮設住宅	23世帯
	公営住宅等入居斡旋	21世帯

凡例

	液状化区域
	復興基盤総合整備事業区域
	災害公営住宅整備区域
	応急仮設住宅
	雨水排水対策計画区域
	地域交流拠点整備区域
	利根川の流れの方向
	市境界
	ランドマーク



復興交付金事業

単位:千円

No	種別	事業番号	主体	事業内容	期間	配分額	総事業費	採択
1	基幹	C-1-1	千葉県	石納・野間谷原地区の被災した農地・農業用施設の整備	24～26年度	228,187	304,250	第2回、第4回
2	基幹	D-4-1	香取市	災害公営住宅の整備	24～25年度	338,430	386,778	第2回
3	効果	◆D-4-1-1	香取市	災害公営住宅整備地近隣に緑地・緑道を整備	24～25年度	40,000	50,000	第2回
4	基幹	D-19-1	香取市	市街地液状化区域の液状化解析と対策計画の策定	24～25年度	165,750	221,000	第1回、第2回、第5回、第8回
5	効果	◆D-19-1-1	香取市	液状化により地盤沈下した区域の雨水排水対策計画策定	25～26年度	17,120	21,400	第7回
6	基幹	D-5-1	香取市	災害公営住宅家賃低廉化事業	26年度	11,804	13,491	第8回
7	基幹	D-6-1	香取市	東日本大震災特別家賃低減事業	26年度	1,271	1,695	第8回
合計						802,562	998,614	

(様式1-2)

香取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成26年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成27年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	香取市市街地液状化対策事業		事業番号	D-19-1																																
交付団体	香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)																																			
総交付対象事業費	11,000 (千円) (210,000 (千円))	全体事業費	221,000 (千円)																																			
事業概要																																						
<p>東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再液状化を抑制するため、道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等の一体的な液状化対策を推進する。</p> <p>(ボーリング調査、被害状況の把握、モデル街区の選定、公共施設と宅地の一体的対策の策定、液状化対策事業計画の検討)</p> <ul style="list-style-type: none">・実施地区及び地区別被災戸数 (地盤に液状化が見られる地区の被災住家 (H24. 9 月))<table><tr><td>佐原市街地地区</td><td>759 戸</td><td></td><td></td></tr><tr><td>新島・北佐原 (利根川以北) 地区</td><td>1386 戸</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小見川地区</td><td>178 戸</td><td></td><td></td></tr><tr><td>府馬地区</td><td>78 戸</td><td>合計</td><td>2401 戸</td></tr></table>・調査対象面積<table><tr><td>佐原市街地地区</td><td>1,094,000 m²</td><td></td><td></td></tr><tr><td>新島・北佐原 (利根川以北) 地区</td><td>2,732,000 m²</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小見川地区</td><td>531,000 m²</td><td></td><td></td></tr><tr><td>府馬地区</td><td>195,000 m²</td><td>合計</td><td>4,552,000 m²</td></tr></table> <p>これまで、国土交通省のガイダンスに基づき液状化検証・再液状化診断・地質調査・対策工法の検討を行い、専門家等により構成される液状化対策検討委員会で審議され、その内容を市民説明会として住民に周知している。</p> <p>このたび、モデル地区における対策工法案が絞り込まれ、引き続き各地区において事業化に向けた合意形成が必要となるが、香取市においては液状化した住宅地の面積が広いこと、事業意向調査対象者が 2,000 件超に及ぶことから、住民への周知・意向の把握・合意形成のために、液状化対策に関する高度な専門的な技術を必要としている。</p> <p>このため、今回コーディネート支援に係る事業費を要望するものである。</p> <p>※香取市災害復興計画</p> <p>P10 Ⅲ重点的課題 2 液状化対策に係る調査分析・実施と市民対応</p> <p>P20 (方針) 液状化被害を受けた住宅所有者等に対しては、沈下や傾いた家屋の修復方法や工法等の情報をできるだけ早く提供できるように国・県等の動向を注視するとともに、市独自の調査を進めていきます。</p>							佐原市街地地区	759 戸			新島・北佐原 (利根川以北) 地区	1386 戸			小見川地区	178 戸			府馬地区	78 戸	合計	2401 戸	佐原市街地地区	1,094,000 m ²			新島・北佐原 (利根川以北) 地区	2,732,000 m ²			小見川地区	531,000 m ²			府馬地区	195,000 m ²	合計	4,552,000 m ²
佐原市街地地区	759 戸																																					
新島・北佐原 (利根川以北) 地区	1386 戸																																					
小見川地区	178 戸																																					
府馬地区	78 戸	合計	2401 戸																																			
佐原市街地地区	1,094,000 m ²																																					
新島・北佐原 (利根川以北) 地区	2,732,000 m ²																																					
小見川地区	531,000 m ²																																					
府馬地区	195,000 m ²	合計	4,552,000 m ²																																			
当面の事業概要																																						
<p><平成 24 年度></p> <p>建物調査、住民ヒアリング、ボーリング調査 (1 次)、モデル街区選定 等</p>																																						

<平成 25 年度>

ボーリング調査（2次）、公共施設と宅地の一体的対策の検討、液状化対策事業計画の検討 等

<平成 26 年度>

コーディネート・合意形成、詳細設計等

東日本大震災の被害との関係

香取市は、東日本大震災により震度5強の揺れを記録し、過去に経験したことのない大災害となった。

大きな揺れが長く続いたことから、利根川沿岸・利根川以北の水田地帯、内陸部の埋め立て地などで約3,500ha、東京ドーム750個分という広大なエリアで液状化が発生、住宅地でも140haが液状化し、噴砂や地盤沈下、側方流動が起こり、家屋の沈下や傾き、道路の寸断、水道管破損による断水、下水道管の破損や泥の堆積など、市民生活に大きな影響を受けた。

市街地の発生区域では、泥水が吹き上げたことにより、住宅の傾斜のほか、大きく沈下し、雨が降ると宅内に雨水が流入してしまう状況も発生している。

地区内の道路は、舗装面の崩壊のほか、場所により、沈下や隆起、幅員の減少などが起こり、道路に埋設されている上下水道管路も破損が著しい状況で、河川は、両側から押し潰され河道が狭まったり、河床が隆起して流量が確保できない状況も発生した。

また、液状化は、一度発生した場所は、再液状化する恐れもあり、原形復旧では再度同様の被害を受ける可能性があり、地盤や住宅の再建、補修等についても工法等が明確でなく、復興が進んでいない状況である。

住宅地における液状化被害のあった区域において、市街地液状化対策事業を実施し、調査や事業計画の策定などを行う必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

液状化区域では、道路、河川、上下水道など様々な施設が被災し、道路災害復旧事業や河川災害復旧事業、水道事業災害復旧事業、公共下水道災害復旧事業等を実施。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体	香取市		事業実施主体 (直接/間接)		香取市 (直接)	
総交付対象事業費	13,491 (千円)		全体事業費		13,491 (千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住居等が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成 24 年 3 月からこれらの被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、16 戸の整備を進めている。 現在建設工事を進めている災害公営住宅は、必要な全用地の所有権を新たに取得 (平成 24 年 12 月 19 日及び同年 12 月 25 日) し、平成 26 年 3 月に完成、4 月から管理を開始する予定である。 この災害公営住宅の建設に伴い、入居開始から入居者の居住の安定確保を図る目的から家賃に対する家賃に対する低廉化を実施するものである。						
2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃の負担軽減を図る。						
年度別事業費 (単位: 千円)						
	平成 25 年度	平成 26 年度	合計			
事業費	—	13,491	13,491			
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 入居意向調査 (最終) 5 月 災害公営住宅 H26 年 3 月完成 <平成 26 年度> 事業費 : 13,491 千円 災害公営住宅入居手続き (H26 年 3 月実施) 災害公営住宅入居開始 (H26 年 4 月~) 入居開始に伴う家賃低廉化措置 (H26 年 5 月~H27 年 3 月)						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたない状						

況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から家賃支援を受け家賃の低廉化を行う。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体	香取市		事業実施主体 (直接/間接)		香取市 (直接)	
総交付対象事業費	1,695 (千円)		全体事業費		1,695 (千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住居等が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成 24 年 3 月からこれらの被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、16 戸の整備を進めている。 現在建設工事を進めている災害公営住宅は、平成 26 年 3 月に完成し、4 月から管理開始を予定。 この災害公営住宅の建設に伴い、入居する特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的から家賃の減額を実施するものである。						
2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要 低所得の入居者に対して、通常の家賃から更に減額し、災害公営住宅入居者の家賃の負担軽減を図る。						
年度別事業費 (単位: 千円)						
	平成 25 年度	平成 26 年度	合計			
事業費	—	1,695	1,695			
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 入居意向調査 (最終) 5 月 災害公営住宅 H26 年 3 月完成 <平成 26 年度> 事業費 : 1,695 千円 災害公営住宅入居手続き (H26 年 3 月実施) 災害公営住宅入居開始 (H26 年 4 月~) 入居開始に伴う家賃低廉化措置 (H26 年 5 月~H27 年 3 月)						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から更なる家賃の減額を実施するものである。						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

香取市市街地液状化対策事業 位置図



新島・北佐原(利根川以北)地区



新島・北佐原(利根川以北)地区



小見川地区



佐原市街地地区



府馬地区



災害公営住宅家賃低廉化事業 東日本大震災特別家賃低減事業 位置図



この災害公営住宅に入居する入居者の
家賃負担を軽減する。

- ・ 建設地：香取市佐原字寺田ホ1229番
- ・ 敷地面積：4079.90㎡
- ・ 住宅構造：木造戸建て
- ・ 建設戸数：16戸
- ・ 住宅規模：2DK平屋 (56.31㎡) 7戸
3DK平屋 (72.04㎡) 4戸
3DK2階建 (81.15㎡) 3戸
4DK2階建 (84.45㎡) 2戸



復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	香取市街地液状化対策事業	工事費 (A)	11,000
箇所名	佐原地区、新島・北佐原地区 小見川地区、山田地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成 年 月 日 平成 年 月 日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	11,000
事業施行期間	平成24年度～平成26年度	基本国費率	1/2
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	8,250
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成 年 月 日	合意形成事業 11,000	
経 費 の 配 分			
本工事費			
測量設計費	11,000		
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	11,000	本工事費・計	11,000

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅 家賃低廉化事業	工事費 (A)	13,491
箇所名	香取市佐原字寺田ホ1229番地	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	13,491
事業施行期間	平成26年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積積		交付額 (D)	11,804
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成年月日	家賃低廉化に係る事業 13,491 ※本計画に係る土地の所有権は、全て新たに取得したものである。	
経 費 の 配 分			
本工事費	13,491		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	13,491	本工事費・計	13,491

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	東日本大震災 特別家賃低減事業	工事費 (A)	1,695
箇所名	香取市佐原字寺田ホ1229番地	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成 年 月 日 平成 年 月 日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	1,695
事業施行期間	平成26年度	基本国費率	1/2
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	1,271
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成 年 月 日	家賃減免に係る費用	1,695
経 費 の 配 分			
本工事費	1,695		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	1,695		

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業実施主体	香取市
項 目	平成26年度				平成27年度		備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期		
災害公営住宅 家賃低廉化事業							

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	7	事業番号	D-6-1	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業実施主体	香取市
項 目	平成26年度						平成27年度	備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期			
東日本大震災 特別家賃低減事業								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。